

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【事業年度】 第56期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 康 夫

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理グループ長 工 藤 幸 弘

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理グループ長 工 藤 幸 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

※東北化学薬品株式会社 東京支店

(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) ※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高 (千円)	17,343,757	17,221,425	17,956,359	18,856,374	19,548,723
経常利益 (千円)	392,884	285,048	325,935	327,386	336,342
当期純利益 (千円)	189,230	130,956	158,610	130,353	113,574
純資産額 (千円)	3,995,572	4,037,500	4,311,757	4,401,656	4,439,615
総資産額 (千円)	7,910,406	8,173,765	8,828,287	10,045,637	10,428,176
1株当たり純資産額 (円)	874.84	884.10	898.26	917.93	925.92
1株当たり当期純利益 (円)	41.43	28.68	33.52	27.18	23.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.5	49.4	48.8	43.8	42.6
自己資本利益率 (%)	4.8	3.3	3.8	3.0	2.6
株価収益率 (倍)	11.8	18.7	19.5	22.7	24.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	660,961	373,717	399,271	710,864	151,542
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△52,364	△60,010	△133,404	△179,599	△387,822
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△589,189	△100,674	64,378	△96,440	△86,300
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	315,334	528,367	858,612	1,293,437	970,856
従業員数 (名)	228	235	237	236	248

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高 (千円)	17,126,797	17,035,753	17,739,314	18,611,305	19,257,195
経常利益 (千円)	374,839	277,010	319,376	332,815	339,319
当期純利益 (千円)	178,259	126,818	154,830	134,529	118,680
資本金 (千円)	753,700	753,700	820,400	820,400	820,400
発行済株式総数 (株)	4,570,000	4,570,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000
純資産額 (千円)	3,942,186	3,979,976	4,250,453	4,344,528	4,391,721
総資産額 (千円)	7,835,039	8,100,073	8,758,263	9,977,693	10,273,005
1株当たり純資産額 (円)	863.15	871.50	885.48	906.02	915.93
1株当たり配当額 (円)	22.00	15.00	20.00	17.00	17.00
1株当たり当期純利益 (円)	39.03	27.77	32.70	28.05	24.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.3	49.1	48.5	43.5	42.8
自己資本利益率 (%)	4.6	3.2	3.8	3.1	2.7
株価収益率 (倍)	12.6	19.3	20.0	22.0	23.3
配当性向 (%)	56.37	54.0	61.2	60.6	68.7
従業員数 (名)	205	211	211	212	214

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成15年9月期の1株当たり配当額22円には、創立50周年記念配当7円を含んでおります。

3 平成17年9月期の1株当たり配当額20円には、上場10周年記念配当5円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和28年2月	青森県弘前市北瓦ヶ町で化学工業薬品の販売を目的として東北化学薬品株式会社を設立
昭和29年8月	毒物劇物一般販売業の許可取得することにより、一般の化学工業薬品の他に毒物劇物の化学工業薬品の販売を開始
昭和30年6月	医薬品卸売一般販売業の許可取得することにより、医薬品の販売を開始
昭和38年1月	青森県八戸市に八戸営業所(現八戸支店)を開設
昭和43年1月	青森県青森市に青森営業所(現青森支店)を開設
昭和50年4月	東京都中央区に東京支店を開設
昭和51年9月	高圧ガス販売事業の許可取得することにより、高圧ガスの販売を開始
昭和54年3月	秋田県大館市に大館営業所を開設
昭和55年6月	秋田県秋田市に秋田営業所(現秋田支店)を開設
昭和56年8月	現在地に本社を新築移転
昭和58年6月	化学工業薬品の製造をおこなうことを目的として、100%子会社の東奥科研(株)((現あすなる理研(株))(現連結子会社))を設立
昭和59年1月	山形県東根市に山形営業所(現山形支店)を開設
昭和59年1月	岩手県盛岡市に盛岡営業所(現岩手支店)を開設
昭和60年6月	山形県鶴岡市に鶴岡出張所(現鶴岡営業所)を開設
昭和60年7月	岩手県北上市に盛岡営業所を移転し、岩手支店と名称変更
昭和63年8月	ソフトウェアの開発やパソコンの販売を目的として、子会社の東北システム(株)(現連結子会社)を設立
平成元年3月	自社所有の土地・建物の管理を目的として、100%子会社の(株)東化地所を設立
平成元年4月	宮城県黒川郡に仙台支店を開設
平成元年12月	現在地に東京支店を移転
平成4年10月	100%子会社(株)東化地所と合併
平成5年4月	青森県上北郡にむつ小川原営業所を開設
平成7年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年5月	新商品の企画、開発研究を行うことを目的として、開発部を設置
平成8年12月	山形県米沢市に米沢営業所を開設
平成10年12月	現在地に大館営業所を新築移転
平成14年1月	ISO14001の認証取得を受ける
平成15年4月	岩手県盛岡市に盛岡営業所を開設
平成15年7月	岩手県盛岡市に生命システム情報研究所を開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年4月	岩手県盛岡市にある試薬販売会社の北星化学(株)株式を100%取得し、子会社とする

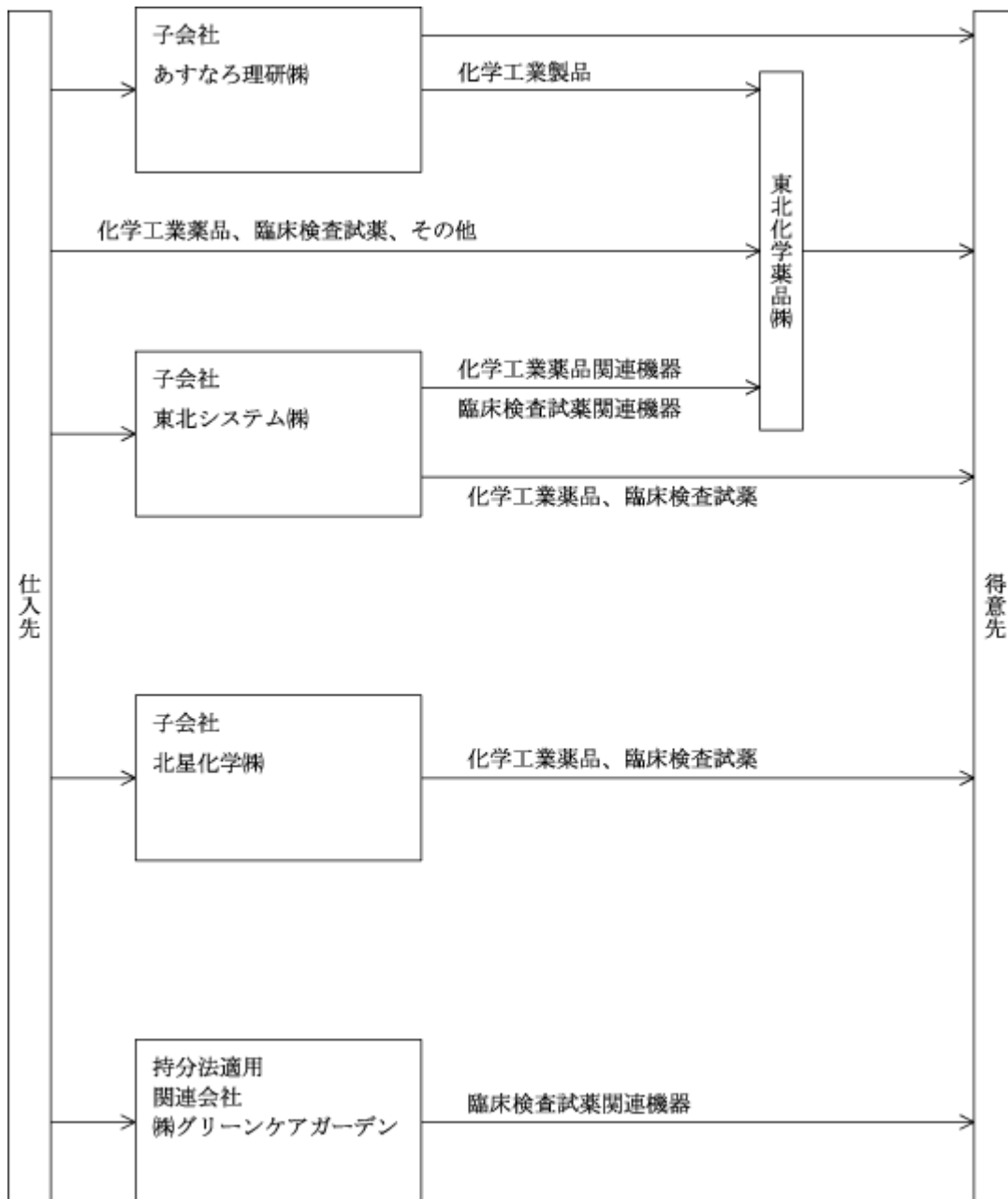
3 【事業の内容】

当社グループは、東北化学薬品株式会社(当社)及び子会社3社並びに持分法適用関連会社1社により構成されており、事業は、化学工業薬品・臨床検査試薬・食品添加物・農薬及び同関連機器の販売を主にこれらに附帯する保守サービス等の事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

部門		主要品目	主要な関係会社
化学工業薬品	化学工業薬品	ソーダ工業薬品・有機薬品・無機薬品・半導体薬品・合成樹脂機能薬品・防疫用殺虫剤・ワクチン等	あすなる理研(株) 北星化学(株)
	化学工業薬品関連機器	分析機器・教育機器・計測機器・公害防止機器・工作機器等	東北システム(株)
臨床検査試薬	臨床検査試薬	一般検査用試薬・血液学的検査用試薬・生化学的検査用試薬・内分泌学的検査用試薬・免疫血清学的検査用試薬・細菌学的検査用試薬等	北星化学(株)
	臨床検査試薬関連機器	医療機器・検体検査機器・医療用消耗品・専用消耗品・検査消耗品・医用衛生材料等	東北システム(株) (株)グリーンケアガーデ ン
その他	食品添加物・同関連機器	食品添加物・食品・食品加工機器等	
	農薬・同関連機器	農薬・土壌改良資材・種苗・園芸資材・肥料・農産物等	

以下、企業集団等の状況について系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 子会社は、すべて連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) あすなろ理研㈱	青森県平川市	40,000	化学工業薬品	100.0	当社へ化学工業薬品を販売 しております。 貸付金が38,528千円ありま す。 役員の兼任(3名)
東北システム㈱	青森県弘前市	25,000	化学工業薬品 関連機器	100.0	当社へ化学工業薬品関連機 器を販売しております。 役員の兼任(3名)
北星化学㈱	岩手県盛岡市	10,000	化学工業薬品 臨床検査試薬	100.0	当社から臨床検査試薬を仕 入しております。 役員の兼任(3名)
(持分法適用関連会社) ㈱グリーンケアガーデン	秋田県秋田市	20,000	小規模多機能型 居宅介護	20.0	介護ビジネスのノウハウを 取得 役員の兼任(1名)

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の部門別の名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の部門別の名称	従業員数(名)
化学工業薬品部門	80
臨床検査試薬部門	37
その他部門	14
全社部門	117
合計	248

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社部門には、総務、経理、開発、物流及び業務部門が含まれております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
214	39.0	13.5	4,313

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はございません。また、労使関係については円滑であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用環境の改善等により緩やかな景気回復の基調が続いております。しかしながら、原油価格の高騰や米国経済の後退など懸念材料がありました。

当社グループは、厳しい経営環境の下、中期計画に基づき積極的に営業活動を展開しつつ、業務の効率化による経費の圧縮に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、売上高は、195億48百万円と前連結会計年度と比べ6億92百万円（3.7%）の増収、営業利益は、3億10百万円と前連結会計年度と比べ8百万円（2.9%）の増益、経常利益は、3億36百万円と前連結会計年度と比べ8百万円（2.7%）の増益となりました。当期純利益は、繰延税金資産の回収可能性を見直し、繰延税金資産の取り崩しを行った結果、法人税等調整額が増加し、1億13百万円と前連結会計年度と比べ16百万円（12.9%）の減益となりました。

各部門別の業績は、次のとおりであります。

①化学工業薬品部門

情報関連企業を中心として工業薬品は引き続き大幅に伸びました。また、機器については、ほぼ前連結会計年度並みに推移することができました。この結果、同部門の売上高は全体で124億42百万円となり前連結会計年度と比べ8億37百万円（7.2%）の増収となりました。

②臨床検査試薬部門

厳しい値引要請の中で、臨床検査試薬及び機器は、前連結会計年度を下回りました。この結果、同部門の売上高は全体で51億73百万円と前連結会計年度と比べ1億43百万円（2.7%）の減収となりました。

③その他の部門

食品、農業業界は、原材料の高騰の影響を受け引き続き厳しい状況が続いており、前連結会計年度を若干下回りました。この結果、同部門の売上高は全体で19億31百万円と前連結会計年度と比べ1百万円（0.1%）の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9億70百万円と前連結会計年度末に比べ3億22百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1億51百万円（前連結会計年度比5億59百万円減）となりました。主な収入は、仕入債務の増加額2億45百万円（前連結会計年度比8億79百万円減）であり、主な支出は、売上債権の増加額3億81百万円（前連結会計年度比2億28百万円増）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、3億87百万円（前連結会計年度比2億8百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億64百万円（前連結会計年度比2億16百万円増）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、86百万円（前連結会計年度比10百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払による支出86百万円（前連結会計年度比9百万円減）によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

1 仕入実績

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
化学工業薬品部門	11,154,922	107.3
臨床検査試薬部門	4,475,485	97.2
その他の部門	1,691,964	99.4
合計	17,322,371	103.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売実績

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
化学工業薬品部門	12,442,924	107.2	63.6
臨床検査試薬部門	5,173,979	97.3	26.5
その他の部門	1,931,820	99.9	9.9
合計	19,548,723	103.7	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

主要顧客別販売状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましても、個人消費、民間設備投資は堅調に推移しておりますが、完全な回復には時間がかかるものとみられ、当社グループを取り巻く事業環境も依然として厳しいものと予想されます。このような環境の中、積極的な営業展開を行いつつ、当社グループは顧客へのサービスを低下することなく、更なる合理化、低コスト化の推進により対処してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(特有の法的規制等に係るもの)

当社グループは、医薬品卸売業として各種の医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に薬事法等の規定により、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

(薬価基準)

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に記載されており、薬価基準は保険医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたものです。従って、薬価基準は、販売価格の上限として機能しております。

なお、薬価基準は、市場実勢価格を反映させるため、原則として2年に1回改定されており、改定の都度引き下げられております。このため、販売価格の上限も薬価基準の改定の都度低下し、売上高に影響を与えることとなります。

(貸倒引当金によるリスク)

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。しかし、今後の得意先の財務状態の悪化等により、回収可能性が見込まれない場合は追加引当が必要となり、収益が悪化する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度の財務状態の分析は、前連結会計年度との比較で記載しております。

①資産・負債及び純資産の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は70億3百万円（前連結会計年度末は69億39百万円）となり、63百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が3億21百万円減少しましたが、一方で業務拡大に伴う受取手形及び売掛金の増加4億12百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は34億24百万円（前連結会計年度末は31億6百万円）となり、3億18百万円増加しました。これは主に、事業所用地としての土地取得等の有形固定資産の増加1億43百万円、投資有価証券の取得等の投資その他の資産の増加1億72百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は58億5百万円（前連結会計年度末は54億45百万円）となり、3億59百万円増加しました。これは主に、業務拡大に伴う支払手形及び買掛金の増加3億36百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1億83百万円（前連結会計年度末は1億98百万円）となり、14百万円減少しました。これは主に、繰延税金負債の増加75百万円、役員退職慰労引当金の減少73百万円及び退職給付引当金の減少16百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は44億39百万円（前連結会計年度末は44億1百万円）となり、37百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加28百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローにつきましては、「1 業績等の概要の(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、195億48百万円となり、前連結会計年度と比較し、6億92百万円（3.7%）増加しました。増加要因として、液晶関連企業が好調で化学工業薬品が大幅に伸びたことによります。

営業利益は、販売費及び一般管理費が、人員増にもかかわらず全体的にコスト削減効果の影響で、微増で推移したため、3億10百万円となり、前連結会計年度と比較し、8百万円（2.9%）増加しました。

営業外損益においては、営業外収益が受取利息及び受取配当金の増加等により、2百万円増加し29百万円となりました。営業外費用では、持分法による投資損失等により2百万円増加し3百万円となりました。経常利益は、営業利益の増加を受けて、前連結会計年度と比較し、8百万（2.7%）増加し3億36百万円となりました。

特別損益では、特別利益が、役員退職慰労引当金戻入益等により83百万円増加し1億2百万円となりました。特別損失では、支店及び遊休土地の減損損失等により24百万円増加し85百万円となり、特別損益全体では、59百万円増の17百万円となりました。

当期純利益は、繰延税金資産の回収可能性を見直し、繰延税金資産の取り崩しを行った結果、法人税等調整額が84百万円増加し、73百万円となったため、16百万円減少し1億13百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(全部門共通)

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、青森支店及び生命システム情報研究所兼盛岡営業所用土地の取得を中心とする総額2億64百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (青森県弘前市)	全部門	58,066	81	254,725 (11,044.87)	155,557	468,429	56
(青森県弘前市)	—	—	—	92,884 (3,365.51)	—	92,884	—
(青森県平川市)	—	—	—	13,580 (1,488.00)	—	13,580	—
八戸支店 (青森県八戸市)	全部門	54,976	—	151,526 (3,658.38)	267	206,770	33
青森支店 (青森県青森市)	化学・臨床・食添部門	20,922	—	10,827 (1,424.62)	19	31,769	22
(青森県青森市)	—	—	—	127,580 (2,304.69)	—	127,580	—
むつ小川原営業所 (青森県六ヶ所村)	化学部門	53,150	—	53,534 (3,244.55)	—	106,684	5
東京支店 (東京都千代田区他)	化学部門	21,583	—	23,377 (14.75)	125	45,087	6
秋田支店 (秋田県秋田市)	化学・臨床部門	15,596	27	142,796 (4,002.30)	285	158,704	21
大館営業所 (秋田県大館市)	化学・臨床部門	35,568	84	30,000 (1,675.91)	—	65,652	10
岩手支店 (岩手県北上市)	化学部門	10,125	85	51,000 (2,248.10)	104	61,315	7
生命システム情報研究 所(岩手県盛岡市)	化学・臨床部門	—	—	—	260	260	13
盛岡営業所 (岩手県盛岡市)	化学部門	—	—	—	—	—	3
(岩手県盛岡市)	—	—	—	113,883 (2,310.02)	—	113,883	—
山形支店 (山形県東根市)	化学部門	16,526	43	61,240 (1,983.66)	136	77,945	8
鶴岡営業所 (山形県鶴岡市)	化学部門	27,837	—	55,530 (1,354.66)	405	83,772	7
米沢営業所 (山形県米沢市)	化学部門	27,634	—	52,142 (1,637.99)	13	79,790	4
仙台支店 (宮城県黒川郡大和町)	化学・臨床・食添部門	22,916	—	79,330 (3,409.00)	—	102,247	19
(栃木県大田原市)	—	—	—	15,802 (1,769.83)	—	15,802	—
計		364,906	320	1,329,760 (46,936.84)	157,174	1,852,161	214

(2) 国内子会社

平成19年9月30日現在

会社名 (所在地)	事業の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
あすなろ理研㈱ (青森県平川市)	化学部門	26,296	4,620	73,483 (12,473.04)	1,586	105,986 (12,473.04)	13
東北システム㈱ (青森県弘前市)	化学部門	4,463	—	—	2,602	7,065	15
北星化学㈱ (岩手県盛岡市)	化学部門、臨床部門	348	—	—	166	515	6
計		31,108	4,620	73,483 (12,473.04)	4,355	113,567 (12,473.04)	34

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 帳簿価額の「その他」は、器具備品の金額であります。なお、消費税等は含んでおりません。
 3 弘前市、大田原市、平川市、盛岡市及び青森市の土地は、事業用に取得した土地であります。
 4 事業の内容で、化学部門は、化学工業薬品部門、臨床部門は、臨床検査試薬部門、食添部門は、食品添加物部門であります。
 5 上記の他、主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。
 (1) 提出会社

設備の内容	台数	リース期間	賃借料又はリース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具	10台	5年	8,035	22,743
器具備品	20セット	5年～7年	53,879	143,900
無形固定資産	5セット	5年	15,001	69,470
合計	—	—	76,916	236,115

(2) 国内子会社

設備の内容	台数	リース期間	賃借料又はリース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具	5台	6年	3,728	31,025
器具備品	1セット	5年	1,311	437
合計	—	—	5,040	31,462

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	部門	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予 定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	青森支店 (青森県青森市)	全部門	事務所 倉庫新築	150	—	自己資金	平成20年 5月	平成20年 10月	400坪

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,640,000
計	14,640,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	ジャスダック証券取引所	—
計	4,800,000	4,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月6日 (注)	230,000	4,800,000	66,700	820,400	66,700	881,100

(注) 有償第三者割当

発行価格 580円

資本組入額 290円

主な割当先 日本曹達株、セントラル硝子株、東ソー株

(5) 【所有者別状況】

平成19年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	4	39	—	—	776	828	—
所有株式数(単元)	—	699	5	1,106	—	—	2,978	4,788	12,000
所有株式数の割合(%)	—	14.60	0.10	23.10	—	—	62.20	100.00	—

(注) 1 自己株式5,200株は、「個人その他」に5単元、「単元未満株式の状況」に200株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東北化学薬品従業員持株会	青森県弘前市神田1-3-1	372	7.76
東 康夫	青森県弘前市	274	5.73
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	252	5.25
株式会社青森銀行	青森県青森市橋本1-9-30	230	4.79
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1-3-1	230	4.79
共立損保有限会社	東京都世田谷区等々力2-9-6	206	4.31
東北化学薬品取引先持株会	青森県弘前市神田1-3-1	200	4.17
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	130	2.71
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	110	2.29
セントラル硝子株式会社	東京都千代田区神田錦町3-7-1	110	2.29
計	—	2,116	44.09

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,783,000	4,783	—
単元未満株式	普通株式 12,000	—	—
発行済株式総数	4,800,000	—	—
総株主の議決権	—	4,783	—

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北化学薬品株	青森県弘前市大字神田 1-3-1	5,000	—	5,000	0.1
計	—	5,000	—	5,000	0.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	400	264,000
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	5,200	—	5,200	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対して継続的な安定配当を維持していくことを経営の重要政策として位置づけており、今後とも株主資本利益率の向上を図る方針であります。また、さらなる利益追求によって、株主に応えてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、上記方針に従い普通配当として引き続き1株につき17円とさせていただきたいと存じます。

内部留保資金の使途につきましては、今後の競争力の維持、強化や経営基盤の拡充に重点的に投入していくこととしております。

なお、中間配当につきましては、「当社の中間配当は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が、当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年12月20日 定時株主総会決議	81,511	17

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
最高(円)	545	600	729 ※540	800	690
最低(円)	380	430	550 ※490	605	540

(注) 最高・最低値は、平成16年12月13日より以降はジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、第54期の事業年度別の最高・最低株価のうち※は日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	649	630	630	690	687	672
最低(円)	583	597	600	635	640	575

(注) 最高・最低値は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 社長		東 康 夫	昭和23年2月2日生	昭和57年4月 昭和57年11月 昭和59年2月 昭和62年1月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	274	
常務取締役	営業統括部 営業第一 グループ長	築 館 宏 治	昭和30年4月8日生	昭和51年4月 平成8年11月 平成11年12月 平成18年4月 平成19年12月	当社入社 当社東京支店長 当社取締役東京支店長 当社取締役営業統括部第一グルー プ長 当社常務取締役営業統括部第一グ ループ長(現任)	(注)2	31	
常務取締役	仙台支店長 兼 営業統括部 営業第二 グループ長	今 政 弘	昭和28年2月7日生	昭和51年4月 平成8年4月 平成13年4月 平成14年12月 平成18年4月 平成19年12月	当社入社 当社仙台支店長 当社理事仙台支店長 当社取締役仙台支店長 当社取締役仙台支店長兼営業統括 部第二グループ長 当社常務取締役仙台支店長兼営業 統括部第二グループ長(現任)	(注)2	9	
常務取締役	管理統括部 管理 グループ長	工 藤 幸 弘	昭和28年9月1日生	昭和51年4月 平成8年4月 平成14年5月 平成15年12月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年12月	当社入社 当社第三営業部長 当社理事第一営業部長兼営業管理 部長 当社取締役第一営業部長兼営業管 理部長 当社取締役営業第一グループ統括 部長兼管理グループ統括部長 当社取締役管理統括部管理グルー プ長 北星化学㈱代表取締役社長(現任) 当社常務取締役管理統括部管理グ ループ長(現任)	(注)2	19	
取締役		星 克 行	昭和24年9月23日生	昭和48年4月 昭和62年4月 平成3年5月 平成6年12月 平成7年12月 平成15年12月	当社入社 当社総務部長 東北システム㈱代表取締役(現任) 当社取締役総務部長 当社取締役管理本部長 当社取締役(現任)	(注)2	22	
取締役	山形支店長	山 田 治	昭和30年9月6日生	昭和54年4月 平成7年4月 平成15年12月 平成16年4月 平成19年12月	当社入社 当社岩手支店長 当社理事岩手支店長 当社理事山形支店長 当社取締役山形支店長(現任)	(注)2	16	
常勤監査役		松 田 文 明	昭和25年3月16日生	昭和43年4月 昭和61年4月 平成11年12月 平成15年12月	当社入社 当社秋田支店長 当社理事八戸支店長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	24	
監査役		岡 井 眞	昭和23年12月10日生	昭和54年7月 平成4年12月	岡井公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	2	
監査役		江 川 達 雄	昭和18年7月27日生	昭和40年4月 昭和60年6月 平成13年12月	㈱東海薬品(現㈱日栄東海)入社 ㈱日栄東海代表取締役社長就任 (現任) 当社監査役(現任)	(注)3	14	
計								414

- (注) 1 監査役岡井 眞氏及び江川達雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループは、より迅速な意思決定により、企業競争力を強化するとともに、経営チェック体制を充実し、経営の透明性を維持することを重要課題としております。このような観点から、タイムリーディスクロージャーを図っております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、取締役6名で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行っております。更に、年一回グループ全体の管理職を出席させ「経営方針発表会」を開催し、経営方針の意思統一を図っております。月一回程度開催の営業会議（支店長、部課長出席）では、情報の共有化及び各部門の課題を検討し対策を講じております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や取締役の職務遂行の監査を行っております。

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室（1名）が「内部監査規程」に基づき、各部門の業務執行の状況を年間計画に基づいて、監査を実施しております。結果については、社長に報告し、改善が必要な場合には、改善計画及び改善結果の確認を行うことにより、実効性を高めております。また、「組織規程」「分掌規程」「職務権限規程」「管理職役割規程」等の規程を整備し、各組織及び役職者の役割及び責任を明確にしております。環境面においては、環境管理委員会において、内部、外部による定期監査を実施しており、環境問題に対する取組みを行っております。

当社におきましては、社外取締役は在籍しておりませんが、監査役につきましては3名のうち2名を社外から招聘しております。なお、社外監査役と当社との間に人的関係、又は重要な取引関係はありませんが、社外監査役2名が当社株式をそれぞれ2,000株、14,000株計16,000株保有しております。

②会計監査の状況

会計監査人につきましては、新日本監査法人と監査契約を結び、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当事業年度における業務執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫

指定社員 業務執行社員 公認会計士 吉野 保則

指定社員 業務執行社員 公認会計士 久保澤 和彦

(注) 継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 2名

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営に影響を及ぼす危機・緊急事態が発生した場合に、これらがもたらす被害を最小限にとどめるような対応に努めることとしております。また、顧問弁護士と契約を締結しており、必要に応じてアドバイスをいただくこととしております。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

当年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役を支払った報酬	74,710千円 (7名)
	監査役を支払った報酬	10,350千円 (3名)
	計	85,060千円

- 1 取締役は、すべて社内取締役であります。
- 2 使用人兼務取締役の使用人給与相当額29,350千円(4名)が含まれております。
- 3 社外役員の当該事業年度に係る報酬等の総額は、3,060千円であります。

監査報酬	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	11,000千円
	上記以外の業務に基づく報酬	2,000千円

- (5) 当社の取締役は10名以内とし、株主総会で選任する。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨定款に定めております。
- (6) 機動的な剰余金の配当をするため、当社の中間配当は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。
- (7) 経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施するため、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。
- (8) 株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項の定めによる特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。
- (9) 取締役及び監査役の責任免除
当社は、取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)及び前事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、みずぎ監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)及び当事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表 みずぎ監査法人

当連結会計年度の連結財務諸表及び当事業年度の財務諸表 新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	1,298,537		977,156	
2 受取手形及び売掛金	※2	5,132,602		5,544,624	
3 たな卸資産		465,905		401,337	
4 繰延税金資産		28,854		23,739	
5 その他		25,650		57,818	
貸倒引当金		△11,998		△1,291	
流動資産合計		6,939,551	69.1	7,003,386	67.2
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	※1	1,327,606		1,315,943	
減価償却累計額		△884,414	443,191	△920,390	395,552
2 土地	※1		1,224,459		1,403,243
3 その他		252,095		269,524	
減価償却累計額		△98,423	153,671	△103,052	166,471
有形固定資産合計			1,821,323		1,965,267
(2) 無形固定資産					
1 のれん			—		5,884
2 ソフトウェア			4,065		859
3 電話加入権			8,190		7,974
無形固定資産合計			12,256		14,718
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1		835,115		986,138
2 長期前払費用			586		531
3 差入保証金			361,099		366,895
4 繰延税金資産			267		258
5 その他			104,476		119,187
貸倒引当金			△29,039		△28,207
投資その他の資産合計			1,272,506	12.7	1,444,804
固定資産合計			3,106,086	30.9	3,424,790
資産合計			10,045,637	100.0	10,428,176

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※1, 2	5,239,709		5,576,129	
2 未払法人税等		78,567		90,306	
3 賞与引当金		32,500		35,190	
4 その他		95,031		103,658	
流動負債合計		5,445,808	54.2	5,805,284	55.6
II 固定負債					
1 繰延税金負債		25,749		101,260	
2 退職給付引当金		26,824		10,162	
3 役員退職慰労引当金		138,799		65,053	
4 その他		6,800		6,800	
固定負債合計		198,173	2.0	183,275	1.8
負債合計		5,643,981	56.2	5,988,560	57.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		820,400	8.1	820,400	7.9
2 資本剰余金		881,100	8.8	881,100	8.4
3 利益剰余金		2,518,874	25.1	2,546,931	24.4
4 自己株式		△2,511	△0.0	△2,775	△0.0
株主資本合計		4,217,863	42.0	4,245,655	40.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		183,793		193,959	
評価・換算差額等合計		183,793	1.8	193,959	1.9
純資産合計		4,401,656	43.8	4,439,615	42.6
負債純資産合計		10,045,637	100.0	10,428,176	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		18,856,374	100.0		19,548,723	100.0
II 売上原価			16,710,050	88.6		17,388,764	89.0
売上総利益			2,146,323	11.4		2,159,959	11.0
III 販売費及び一般管理費			1,844,585	9.8		1,849,408	9.4
営業利益			301,737	1.6		310,551	1.6
IV 営業外収益							
1 受取利息			4,346			5,285	
2 受取配当金			7,580			10,766	
3 受取手数料			5,477			6,505	
4 雑収入			9,281	26,687	0.1	6,977	29,535
V 営業外費用							
1 支払利息		30			99		
2 支払手数料		673			661		
3 持分法による投資損失		—			1,922		
4 貸倒損失		333			—		
5 雑損失		—	1,038	0.0	1,059	3,744	0.0
経常利益			327,386	1.7		336,342	1.7
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		19,421			11,859		
2 投資有価証券売却益		105			5,027		
3 投資事業組合利益		—			6,182		
4 役員退職慰労引当金戻入益		—			78,418		
5 その他		—	19,527	0.1	1,438	102,926	0.5
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	278			14		
2 会員権評価損		400			1,286		
3 投資有価証券評価損		12,893			—		
4 減損損失	※3	44,332			84,399		
5 その他		3,522	61,427	0.3	—	85,701	0.4
税金等調整前当期純利益			285,486	1.5		353,567	1.8
法人税、住民税及び 事業税		166,248			166,347		
法人税等調整額		△11,114	155,133	0.8	73,645	239,992	1.2
当期純利益			130,353	0.7		113,574	0.6

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	820,400	881,100	2,488,141	△1,991	4,187,650
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)			△95,920		△95,920
役員賞与の支給(千円)			△3,700		△3,700
当期純利益(千円)			130,353		130,353
自己株式の取得(千円)				△520	△520
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	30,733	△520	30,213
平成18年9月30日残高(千円)	820,400	881,100	2,518,874	△2,511	4,217,863

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	124,107	124,107	4,311,757
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(千円)			△95,920
役員賞与の支給(千円)			△3,700
当期純利益(千円)			130,353
自己株式の取得(千円)			△520
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	59,685	59,685	59,685
連結会計年度中の変動額合計(千円)	59,685	59,685	89,898
平成18年9月30日残高(千円)	183,793	183,793	4,401,656

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	820,400	881,100	2,518,874	△2,511	4,217,863
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)			△85,518		△85,518
当期純利益(千円)			113,574		113,574
自己株式の取得(千円)				△264	△264
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	28,056	△264	27,792
平成19年9月30日残高(千円)	820,400	881,100	2,546,931	△2,775	4,245,655

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	183,793	183,793	4,401,656
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(千円)			△85,518
当期純利益(千円)			113,574
自己株式の取得(千円)			△264
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	10,166	10,166	10,166
連結会計年度中の変動額合計(千円)	10,166	10,166	37,959
平成19年9月30日残高(千円)	193,959	193,959	4,439,615

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		285,486	353,567
2 減価償却費		44,447	40,677
3 減損損失		44,332	84,399
4 投資有価証券評価損		12,893	—
5 投資有価証券売却益		—	△5,027
6 投資事業組合利益		—	△6,182
7 のれん償却額		—	653
8 貸倒引当金の増加額又は減少(△)額		△21,144	△10,442
9 賞与引当金増加額		4,500	500
10 役員退職慰労引当金増加額又は減少(△)額		6,774	△73,746
11 退職給付引当金の減少(△)額		△8,726	△16,662
12 受取利息及び受取配当金		△11,927	△16,052
13 支払利息		30	99
14 持分法による投資損失		—	1,922
15 売上債権の増加(△)額		△610,318	△381,530
16 たな卸資産の増加(△)額又は減少額		6,691	66,392
17 仕入債務の増加額		1,125,365	245,792
18 その他		5,983	8,520
小計		884,388	292,882
19 利息及び配当金の受取額		12,082	16,071
20 利息の支払額		△30	△99
21 法人税等の支払額		△185,575	△157,312
営業活動によるキャッシュ・フロー		710,864	151,542
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△47,886	△264,399
2 投資有価証券の取得による支出		△122,501	△643,934
3 投資有価証券の売却による収入		159	499,720
4 定期預金の預入による支出		—	△1,200
5 関係会社株式取得による支出		—	△4,000
6 新規連結子会社の取得による収入	※2	—	40,104
7 貸付けによる支出		—	△18,000
8 貸付金の回収による収入		779	10,584
9 その他		△10,150	△6,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		△179,599	△387,822

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入による収入		100,000	680,000
2 短期借入金の返済による支出		△100,000	△680,000
3 自己株式の取得による支出		△520	△264
4 配当金の支払額		△95,920	△86,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		△96,440	△86,300
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額又は 減少(△)額		434,825	△322,581
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		858,612	1,293,437
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,293,437	970,856

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法 ② 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 (株)グリーンケアガーデン なお、当連結会計年度において新たに同社株式を取得し関連会社となったため、持分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 ② 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生翌連結会計年度より費用処理することにしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 _____</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>_____</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、役員退職慰労金内規を見直した結果、78,418千円を取り崩して、特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、投資効果が及ぶ期間(20年以内)で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この変更は、同会計基準が当連結会計年度から適用されることになったことに伴うものであります。これにより、税金等調整前当期純利益44,332千円が減少しております。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,401,656千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	預金 5,100千円		現金及び預金 5,300千円
	投資有価証券 8,856千円		建物及び構築物 38,561千円
	土地 53,534千円		土地 53,534千円
	建物及び構築物 39,654千円		投資有価証券 7,813千円
	計 107,144千円		計 105,208千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	支払手形 13,932千円		支払手形及び買掛金 683,055千円
	買掛金 503,734千円		
	計 517,666千円		
※2	期末日満期手形の処理	※2	期末日満期手形の処理
	期末日満期手形の会計処理は、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため手形交換日をもって決済処理をしております。期末残高に含まれる期末日満期手形は次のとおりであります。		期末日満期手形の会計処理は、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため手形交換日をもって決済処理をしております。期末残高に含まれる期末日満期手形は次のとおりであります。
	(1)受取手形 56,619千円		(1)受取手形 42,546千円
	(2)支払手形 168,048千円		(2)支払手形 170,354千円
3		3	手形裏書譲渡高
			受取手形裏書譲渡高 4,188千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">42,710千円</td></tr> <tr><td>給与手当・役員報酬</td><td style="text-align: right;">994,950千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">55,199千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,774千円</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">151,196千円</td></tr> <tr><td>車両費</td><td style="text-align: right;">104,120千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">44,447千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">134千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">144千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>青森県平川市</td><td style="text-align: right;">2,192</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>青森県弘前市</td><td style="text-align: right;">13,797</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>秋田県秋田市</td><td style="text-align: right;">4,727</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>栃木県大田原市</td><td style="text-align: right;">23,615</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td></td><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,332</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記土地については、本社及び支店等建設予定地として取得しましたが、需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、主として支店を独立した単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	運送費	42,710千円	給与手当・役員報酬	994,950千円	賞与引当金繰入額	32,500千円	退職給付費用	55,199千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,774千円	厚生費	151,196千円	車両費	104,120千円	減価償却費	44,447千円	構築物	134千円	車輛運搬具	144千円	計	278千円	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	土地	青森県平川市	2,192	遊休	土地	青森県弘前市	13,797	遊休	土地	秋田県秋田市	4,727	遊休	土地	栃木県大田原市	23,615	計			44,332	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">39,000千円</td></tr> <tr><td>給与手当・役員報酬</td><td style="text-align: right;">1,024,474千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,190千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">40,542千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,672千円</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">146,136千円</td></tr> <tr><td>車両費</td><td style="text-align: right;">109,441千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">40,677千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">653千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産その他 (器具備品)</td><td style="text-align: right;">14千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産</td><td>土地及び 建物等</td><td>宮城県黒川郡</td><td style="text-align: right;">74,837</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>青森県弘前市</td><td style="text-align: right;">9,562</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td></td><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,399</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 事業所については、営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い上記資産について帳簿価額を回収可能額まで減額しました。また、遊休土地については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 同左</p>	運送費	39,000千円	給与手当・役員報酬	1,024,474千円	賞与引当金繰入額	35,190千円	退職給付費用	40,542千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,672千円	厚生費	146,136千円	車両費	109,441千円	減価償却費	40,677千円	のれん償却額	653千円	有形固定資産その他 (器具備品)	14千円	用途	種類	場所	金額(千円)	事業用資産	土地及び 建物等	宮城県黒川郡	74,837	遊休	土地	青森県弘前市	9,562	計			84,399
運送費	42,710千円																																																																																		
給与手当・役員報酬	994,950千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	32,500千円																																																																																		
退職給付費用	55,199千円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	21,774千円																																																																																		
厚生費	151,196千円																																																																																		
車両費	104,120千円																																																																																		
減価償却費	44,447千円																																																																																		
構築物	134千円																																																																																		
車輛運搬具	144千円																																																																																		
計	278千円																																																																																		
用途	種類	場所	金額(千円)																																																																																
遊休	土地	青森県平川市	2,192																																																																																
遊休	土地	青森県弘前市	13,797																																																																																
遊休	土地	秋田県秋田市	4,727																																																																																
遊休	土地	栃木県大田原市	23,615																																																																																
計			44,332																																																																																
運送費	39,000千円																																																																																		
給与手当・役員報酬	1,024,474千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	35,190千円																																																																																		
退職給付費用	40,542千円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	4,672千円																																																																																		
厚生費	146,136千円																																																																																		
車両費	109,441千円																																																																																		
減価償却費	40,677千円																																																																																		
のれん償却額	653千円																																																																																		
有形固定資産その他 (器具備品)	14千円																																																																																		
用途	種類	場所	金額(千円)																																																																																
事業用資産	土地及び 建物等	宮城県黒川郡	74,837																																																																																
遊休	土地	青森県弘前市	9,562																																																																																
計			84,399																																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,800,000	—	—	4,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,000	800	—	4,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	95,920	20.00	平成17年9月30日	平成17年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,518	17.00	平成18年9月30日	平成18年12月21日

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,800,000	—	—	4,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,800	400	—	5,200

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	81,518	17.00	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,511	17.00	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,298,537千円 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 △5,100千円 現金及び現金同等物 1,293,437千円	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 977,156千円 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 △6,300千円 現金及び現金同等物 970,856千円
2	_____	※2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 北星化学株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。 流動資産 137,947千円 固定資産 7,077千円 のれん 6,685千円 流動負債 △91,709千円 子会社の取得価額 60,000千円 子会社の現金及び現金同等物 △100,104千円 差引：子会社の取得による収入 40,104千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																				
1. 借主側	1. 借主側																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																				
器具備品 (千円)																					
取得価額相当額	156,690																				
減価償却累計額相当額	84,816																				
期末残高相当額	71,874																				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: center;">7,818</td> <td style="text-align: center;">4,342</td> <td style="text-align: center;">3,475</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (器具備品)</td> <td style="text-align: center;">113,105</td> <td style="text-align: center;">65,666</td> <td style="text-align: center;">47,439</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">99,306</td> <td style="text-align: center;">29,835</td> <td style="text-align: center;">69,470</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">220,229</td> <td style="text-align: center;">99,844</td> <td style="text-align: center;">120,385</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他 (車両運搬具)	7,818	4,342	3,475	有形固定資産その他 (器具備品)	113,105	65,666	47,439	ソフトウェア	99,306	29,835	69,470	合計	220,229	99,844	120,385
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
有形固定資産その他 (車両運搬具)	7,818	4,342	3,475																		
有形固定資産その他 (器具備品)	113,105	65,666	47,439																		
ソフトウェア	99,306	29,835	69,470																		
合計	220,229	99,844	120,385																		
(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																				
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																				
1年内	60,655千円																				
1年超	126,284千円																				
合計	186,940千円																				
	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%;">68,684千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1年超</td> <td>148,599千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>217,284千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	68,684千円		1年超	148,599千円		合計	217,284千円											
	1年内	68,684千円																			
	1年超	148,599千円																			
	合計	217,284千円																			
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																				
支払リース料 (減価償却費相当額)	57,770千円																				
	71,298千円																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																				

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																
<p>2. 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,022千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85,043千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,066千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高に占める割合が低いため受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,591千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,876千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,468千円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	30,022千円	1年超	85,043千円	合計	115,066千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	7,591千円	1年超	17,876千円	合計	25,468千円	<p>2. 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,892千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64,469千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,362千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,079千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,213千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,293千円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	32,892千円	1年超	64,469千円	合計	97,362千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	12,079千円	1年超	38,213千円	合計	50,293千円
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	30,022千円																																
1年超	85,043千円																																
合計	115,066千円																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	7,591千円																																
1年超	17,876千円																																
合計	25,468千円																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	32,892千円																																
1年超	64,469千円																																
合計	97,362千円																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	12,079千円																																
1年超	38,213千円																																
合計	50,293千円																																

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	347,514	659,627	312,112
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	347,514	659,627	312,112
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	73,560	69,825	△3,735
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	73,560	69,825	△3,735
合計	412,074	729,452	308,377

2 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
159	105	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	6,768
投資事業組合出資金	98,893
合計	105,662

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損12,893千円を計上しております。

当連結会計年度末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	248,062	603,081	355,018
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	248,062	603,081	355,018
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	193,845	164,262	△29,582
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	193,845	164,262	△29,582
合計	441,908	767,344	325,436

2 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
516,380	5,027	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	19,518
投資事業組合出資金	199,275
合計	218,794

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成18年9月30日)及び当連結会計年度末(平成19年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度は、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">550,774千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">△513,456千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">37,318千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△10,493千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④)</td> <td style="text-align: right;">26,824千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,824千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">31,252千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,608千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△9,388千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,446千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">46,919千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務費用の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法</p>	① 退職給付債務	550,774千円	② 年金資産	△513,456千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	37,318千円	④ 未認識数理計算上の差異	△10,493千円	⑤ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	26,824千円	⑥ 退職給付引当金	26,824千円	① 勤務費用	31,252千円	② 利息費用	10,608千円	③ 期待運用収益	△9,388千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	14,446千円	⑤ 退職給付費用	46,919千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務費用の額の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度を採用しております。一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">591,103千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">△573,020千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">18,083千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△7,921千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④)</td> <td style="text-align: right;">10,162千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,162千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">32,908千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,015千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△10,269千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,887千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,542千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の中小企業退職金共済制度への拠出は、勤務費用に計上しております。</p>	① 退職給付債務	591,103千円	② 年金資産	△573,020千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	18,083千円	④ 未認識数理計算上の差異	△7,921千円	⑤ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	10,162千円	⑥ 退職給付引当金	10,162千円	① 勤務費用	32,908千円	② 利息費用	11,015千円	③ 期待運用収益	△10,269千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	6,887千円	⑤ 退職給付費用	40,542千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年
① 退職給付債務	550,774千円																																																												
② 年金資産	△513,456千円																																																												
③ 未積立退職給付債務(①+②)	37,318千円																																																												
④ 未認識数理計算上の差異	△10,493千円																																																												
⑤ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	26,824千円																																																												
⑥ 退職給付引当金	26,824千円																																																												
① 勤務費用	31,252千円																																																												
② 利息費用	10,608千円																																																												
③ 期待運用収益	△9,388千円																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	14,446千円																																																												
⑤ 退職給付費用	46,919千円																																																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
② 割引率	2.0%																																																												
③ 期待運用収益率	2.0%																																																												
④ 過去勤務費用の額の処理年数	5年																																																												
① 退職給付債務	591,103千円																																																												
② 年金資産	△573,020千円																																																												
③ 未積立退職給付債務(①+②)	18,083千円																																																												
④ 未認識数理計算上の差異	△7,921千円																																																												
⑤ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	10,162千円																																																												
⑥ 退職給付引当金	10,162千円																																																												
① 勤務費用	32,908千円																																																												
② 利息費用	11,015千円																																																												
③ 期待運用収益	△10,269千円																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	6,887千円																																																												
⑤ 退職給付費用	40,542千円																																																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
② 割引率	2.0%																																																												
③ 期待運用収益率	2.0%																																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	(流動資産)		賞与引当金 14,216千円
	未払事業税否認額 6,481千円		貸倒引当金 12,471千円
	貸倒引当金 4,514千円		退職給付引当金 4,105千円
	賞与引当金 13,130千円		役員退職慰労引当金 26,281千円
	その他 4,728千円		未払事業税 7,186千円
	繰延税金資産小計 28,854千円		減損損失 52,007千円
	(固定資産)		投資有価証券評価損 6,548千円
	貸倒引当金 12,483千円		会員権評価損 12,203千円
	退職給付引当金 10,837千円		その他 7,000千円
	役員退職慰労引当金 56,074千円		繰延税金資産小計 142,022千円
	減損損失 17,910千円		評価性引当額 △87,697千円
	投資有価証券評価損 6,688千円		繰延税金資産合計 54,324千円
	会員権評価損 12,420千円		
	その他 1,797千円		繰延税金負債
	繰延税金資産小計 118,211千円		その他有価証券評価差額金 131,575千円
	評価性引当額 19,108千円		その他 11千円
	繰延税金資産合計 99,102千円		繰延税金負債合計 131,587千円
	繰延税金負債		繰延税金負債純額 77,263千円
	(固定負債)		当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	その他有価証券評価差額金 124,584千円		流動資産 繰延税金資産 23,739千円
	繰延税金負債合計 124,584千円		固定資産 繰延税金資産 258千円
	繰延税金資産純額 267千円		固定負債 繰延税金負債 101,260千円
	繰延税金負債純額 25,749千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4%		法定実効税率 40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.7%		交際費等永久に損金に算入されない項目 5.1%
	住民税均等割等 3.6%		住民税均等割等 3.1%
	評価性引当額 2.3%		評価性引当額 19.4%
	その他 1.0%		その他 △0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.0%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.9%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、化学工業薬品及び臨床検査試薬並びにこれらに付随する関連機器の販売等の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員 の兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社日栄東海	東京都中野区	80,000	検査試薬卸売業	(所有)直接14.38	—	当社商品の販売	販売 仕入	8,185 5	売掛金	2,725

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2)取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3)監査役 江川 達雄氏は、株式会社日栄東海の代表取締役社長であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	917円93銭	1株当たり純資産額	925円92銭
1株当たり当期純利益	27円18銭	1株当たり当期純利益	23円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので、記載をしておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 普通株式に係る当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	130,353	113,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
差し引き普通株式に係る当期純利益(千円)	130,353	113,574
2 普通株式の期中平均株式数(株)	4,795,961	4,795,146

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	1,274,247		858,569	
2 受取手形	※2	743,731		666,545	
3 売掛金		4,370,069		4,820,688	
4 商品		457,689		391,481	
5 繰延税金資産		24,073		21,321	
6 短期貸付金		27,598		29,260	
7 未収入金		16,901		29,854	
8 その他		7,138		18,436	
貸倒引当金		△11,692		△657	
流動資産合計		6,909,757	69.3	6,835,501	66.5
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※1	1,025,020		1,010,638	
減価償却累計額		△651,441	373,579	△677,282	333,356
2 構築物		193,807		193,118	
減価償却累計額		△157,127	36,680	△161,569	31,549
3 車両運搬具		9,310		9,164	
減価償却累計額		△8,844	465	△8,844	320
4 器具備品		198,721		212,436	
減価償却累計額		△54,142	144,579	△55,261	157,174
5 土地	※1	1,150,976		1,329,760	
有形固定資産合計		1,706,281	17.1	1,852,161	18.0
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		4,065		580	
2 電話加入権		7,519		7,032	
無形固定資産合計		11,584	0.1	7,613	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	835,115		985,488	
2 関係会社株式		61,000		125,000	
3 出資金		6,909		12,283	
4 関係会社長期貸付金		20,528		17,767	
5 破産債権、更生債権等		39,164		42,610	
6 長期前払費用		586		531	
7 差入保証金		357,429		363,231	
8 その他		57,052		59,023	
貸倒引当金		△27,715		△28,207	
投資その他の資産合計		1,350,070	13.5	1,577,729	15.4
固定資産合計		3,067,936	30.7	3,437,504	33.5
資産合計		9,977,693	100.0	10,273,005	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1, 2	636, 693		575, 452	
2 買掛金	※1	4, 605, 265		4, 913, 178	
3 未払金		4, 374		727	
4 未払費用		38, 082		39, 164	
5 未払法人税等		77, 271		89, 904	
6 未払消費税等		10, 000		15, 438	
7 前受金		26, 575		25, 854	
8 賞与引当金		28, 000		30, 000	
9 その他		8, 728		8, 701	
流動負債合計		5, 434, 992	54.5	5, 698, 421	55.4
II 固定負債					
1 繰延税金負債		25, 749		101, 247	
2 退職給付引当金		26, 824		10, 162	
3 役員退職慰労引当金		138, 799		64, 653	
4 その他		6, 800		6, 800	
固定負債合計		198, 173	2.0	182, 862	1.8
負債合計		5, 633, 165	56.5	5, 881, 284	57.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		820, 400	8.2	820, 400	8.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		881, 100		881, 100	
資本剰余金合計		881, 100	8.8	881, 100	8.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		105, 000		105, 000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		2, 150, 000		2, 190, 000	
繰越利益剰余金		206, 746		203, 909	
利益剰余金合計		2, 461, 746	24.7	2, 498, 909	24.3
4 自己株式		△2, 511	△0.0	△2, 775	△0.0
株主資本合計		4, 160, 735	41.7	4, 197, 633	40.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		183, 793		194, 087	
評価・換算差額等合計		183, 793	1.8	194, 087	1.9
純資産合計		4, 344, 528	43.5	4, 391, 721	42.8
負債純資産合計		9, 977, 693	100.0	10, 273, 005	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			18,611,305	100.0		19,257,195	100.0
II 売上原価							
1 期首商品棚卸高		463,445			457,689		
2 当期商品仕入高		16,625,536			17,213,964		
合計		17,088,982			17,671,653		
3 期末商品棚卸高		457,689	16,631,292	89.4	391,481	17,280,172	89.7
売上総利益			1,980,012	10.6		1,977,023	10.3
III 販売費及び一般管理費							
1 運送費		39,459			34,942		
2 役員報酬		83,574			85,060		
3 給料手当		824,739			848,252		
4 賞与引当金繰入額		28,000			30,000		
5 退職給付費用		53,712			38,584		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		21,774			4,272		
7 厚生費		140,165			134,418		
8 旅費		32,715			33,056		
9 車両費		91,212			91,628		
10 通信費		32,014			30,936		
11 減価償却費		37,688			34,091		
12 その他		290,487	1,675,544	9.0	302,365	1,667,608	8.7
営業利益			304,468	1.6		309,414	1.6
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	5,095			6,106		
2 受取配当金		7,580			10,761		
3 受取手数料		5,477			6,505		
4 雑収入	※1	11,211	29,365	0.2	7,303	30,677	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		11			81		
2 支払手数料		673			661		
3 貸倒損失		333			—		
4 雑損失		—	1,018	0.0	29	773	0.0
経常利益			332,815	1.8		339,319	1.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		20,696			10,469		
2 投資有価証券売却益		105			5,027		
3 役員退職慰労引当金戻入益		—			78,418		
4 投資事業組合利益		—			6,182		
5 その他		—	20,802	0.1	1,438	101,536	0.5
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	278			—		
2 会員権評価損		400			1,286		
3 投資有価証券評価損		12,893			—		
4 減損損失	※3	44,332			84,399		
5 その他		3,522	61,427	0.3	—	85,686	0.5
税引前当期純利益			292,190	1.6		355,169	1.8
法人税、住民税 及び事業税		164,056			165,215		
法人税等調整額		△6,395	157,660	0.9	71,272	236,488	1.2
当期純利益			134,529	0.7		118,680	0.6

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年9月30日残高(千円)	820,400	881,100	881,100
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(千円)			
剰余金の配当(千円)			
役員賞与の支給(千円)			
当期純利益(千円)			
自己株式の取得(千円)			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)			
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-
平成18年9月30日残高(千円)	820,400	881,100	881,100

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日残高(千円)	105,000	2,100,000	221,837	2,426,837	△1,991	4,126,346
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立(千円)		50,000	△50,000			-
剰余金の配当(千円)			△95,920	△95,920		△95,920
役員賞与の支給(千円)			△3,700	△3,700		△3,700
当期純利益(千円)			134,529	134,529		134,529
自己株式の取得(千円)					△520	△520
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)						
事業年度中の変動額合計(千円)	-	50,000	△15,090	34,909	△520	34,389
平成18年9月30日残高(千円)	105,000	2,150,000	206,746	2,461,746	△2,511	4,160,735

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	124,107	124,107	4,250,453
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(千円)			—
剰余金の配当(千円)			△95,920
役員賞与の支給(千円)			△3,700
当期純利益(千円)			134,529
自己株式の取得(千円)			△520
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)	59,685	59,685	59,685
事業年度中の変動額合計(千円)	59,685	59,685	94,074
平成18年9月30日残高(千円)	183,793	183,793	4,344,528

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年9月30日残高(千円)	820,400	881,100	105,000	2,150,000	206,746	△2,511	4,160,735
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立(千円)				40,000	△40,000		
剰余金の配当(千円)					△81,518		△81,518
当期純利益(千円)					118,680		118,680
自己株式の取得(千円)						△264	△264
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	40,000	△2,837	△264	36,898
平成19年9月30日残高(千円)	820,400	881,100	105,000	2,190,000	203,909	△2,775	4,197,633

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	183,793	183,793	4,344,528
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(千円)			—
剰余金の配当(千円)			△81,518
当期純利益(千円)			118,680
自己株式の取得(千円)			△264
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)	10,294	10,294	10,294
事業年度中の変動額合計(千円)	10,294	10,294	47,192
平成19年9月30日残高(千円)	194,087	194,087	4,391,721

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合の出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合の出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5 リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、役員退職慰労金内規を見直した結果、78,418千円を取り崩して、特別利益に計上しております。</p> <p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。この変更は、同会計基準が当事業年度から適用されることになったことに伴うものであります。これにより、税引前当期純利益44,332千円が減少しております。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,344,528千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表等規則は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
※1	担保提供資産 (担保に供している資産)	※1	担保提供資産 (担保に供している資産)
	預金 5,100千円		預金及び預金 5,300千円
	投資有価証券 8,856千円		建物 38,561千円
	土地 53,534千円		土地 53,534千円
	建物 39,654千円		投資有価証券 7,813千円
	<u>計 107,144千円</u>		<u>計 105,208千円</u>
	(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)
	支払手形 13,932千円		支払手形 90,181千円
	買掛金 503,734千円		買掛金 592,873千円
	<u>計 517,666千円</u>		<u>計 683,055千円</u>
※2	期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、当事業年度末日が金融機関の休日のため手形交換日をもって決済処理をしております。期末残高に含まれる期末日満期手形は次のとおりであります。	※2	期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、当事業年度末日が金融機関の休日のため手形交換日をもって決済処理をしております。期末残高に含まれる期末日満期手形は次のとおりであります。
	(1)受取手形 56,619千円		(1)受取手形 42,546千円
	(2)支払手形 168,048千円		(2)支払手形 170,354千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																														
<p>※1 受取利息には関係会社からのものが794千円含まれております。雑収入には関係会社からのものが2,000千円含まれております。</p> <p>※2 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">134千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">278千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>青森県平川市</td> <td style="text-align: right;">2,192</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>青森県弘前市</td> <td style="text-align: right;">13,797</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>秋田県秋田市</td> <td style="text-align: right;">4,727</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>栃木県大田原市</td> <td style="text-align: right;">23,615</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">44,332</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記土地については、本社及び支店等建設予定地として取得しましたが、需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は、主として支店を独立した単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	構築物	134千円	その他	144千円	計	278千円	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	土地	青森県平川市	2,192	遊休	土地	青森県弘前市	13,797	遊休	土地	秋田県秋田市	4,727	遊休	土地	栃木県大田原市	23,615	計			44,332	<p>※1 受取利息には関係会社からのものが958千円含まれております。雑収入には関係会社からのものが2,071千円含まれております。</p> <p>※2</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p>※3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>宮城県黒川郡</td> <td style="text-align: right;">74,837</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>青森県弘前市</td> <td style="text-align: right;">9,562</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">84,399</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。また、遊休土地については、地価が再度下落しているため、減損損失を計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 同左</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	事業用資産	土地及び建物等	宮城県黒川郡	74,837	遊休	土地	青森県弘前市	9,562	計			84,399
構築物	134千円																																														
その他	144千円																																														
計	278千円																																														
用途	種類	場所	金額(千円)																																												
遊休	土地	青森県平川市	2,192																																												
遊休	土地	青森県弘前市	13,797																																												
遊休	土地	秋田県秋田市	4,727																																												
遊休	土地	栃木県大田原市	23,615																																												
計			44,332																																												
用途	種類	場所	金額(千円)																																												
事業用資産	土地及び建物等	宮城県黒川郡	74,837																																												
遊休	土地	青森県弘前市	9,562																																												
計			84,399																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,000	800	—	4,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800株

当事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	4,800	400	—	5,200

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 400 株

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）	当事業年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. 借主側	1. 借主側
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品 (千円)	
取得価額相当額 146,604	取得価額相当額 (千円)
減価償却累計額相当額 79,301	減価償却累計額相当額 (千円)
期末残高相当額 67,302	期末残高相当額 (千円)
(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。	(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 58,638千円	1年内 67,541千円
1年超 123,730千円	1年超 147,188千円
合計 182,369千円	合計 214,730千円
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。	(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 55,753千円 (減価償却費相当額)	支払リース料 69,281千円 (減価償却費相当額)
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																
<p>2. 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,022千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">85,043千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,066千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高に占める割合が低いため受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14,932千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,820千円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	30,022千円	1年超	85,043千円	合計	115,066千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	6,887千円	1年超	14,932千円	合計	21,820千円	<p>2. 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">64,469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,362千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14,915千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,384千円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	32,892千円	1年超	64,469千円	合計	97,362千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	6,469千円	1年超	14,915千円	合計	21,384千円
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	30,022千円																																
1年超	85,043千円																																
合計	115,066千円																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	6,887千円																																
1年超	14,932千円																																
合計	21,820千円																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	32,892千円																																
1年超	64,469千円																																
合計	97,362千円																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	6,469千円																																
1年超	14,915千円																																
合計	21,384千円																																

(有価証券関係)

前事業年度末(平成18年9月30日)及び当事業年度末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)
	流動資産		賞与引当金 12,120千円
	未払事業税否認額 6,404千円		貸倒引当金 12,471千円
	貸倒引当金 4,514千円		退職給付引当金 4,105千円
	賞与引当金 11,312千円		役員退職慰労引当金 26,119千円
	その他 1,842千円		未払事業税 7,208千円
	繰延税金資産合計 24,073千円		減損損失 52,007千円
	固定資産		投資有価証券評価損 6,548千円
	貸倒引当金 12,215千円		会員権評価損 12,203千円
	退職給付引当金 10,837千円		その他 6,549千円
	役員退職慰労引当金 56,074千円		繰延税金資産小計 139,334千円
	減損損失 17,910千円		評価性引当額 △87,697千円
	投資有価証券評価損 6,688千円		繰延税金資産合計 51,636千円
	会員権評価損 12,420千円		(繰延税金負債)
	その他 1,797千円		その他有価証券評価差額金 131,562千円
	繰延税金資産小計 117,943千円		繰延税金負債合計 131,562千円
	評価性引当額 19,108千円		繰延税金負債の純額 79,926千円
	繰延税金資産合計 98,835千円		当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	(繰延税金負債)		流動資産 繰延税金資産 21,321千円
	固定負債		固定資産 繰延税金負債 101,247千円
	その他有価証券評価差額金 124,584千円		
	繰延税金負債合計 124,584千円		
	繰延税金負債(固定負債)純額 25,749千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4%		法定実効税率 40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.6%		交際費等永久に損金に算入されない項目 5.1%
	住民税均等割等 3.4%		住民税均等割等 2.9%
	評価性引当額 2.3%		評価性引当額 19.3%
	その他 1.3%		その他 △1.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.0%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.6%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	906円02銭	1株当たり純資産額	915円93銭
1株当たり当期純利益	28円05銭	1株当たり当期純利益	24円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 普通株式に係る当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	134,529	118,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
差し引き普通株式に係る当期純利益(千円)	134,529	118,680
2 普通株式の期中平均株式数(株)	4,795,961	4,795,146

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
大平洋金属(株)	60,932	108,032
日本曹達(株)	155,491	82,255
三菱商事(株)	21,300	77,532
(株)日立ハイテクノロジーズ	24,886	65,450
セントラル硝子(株)	103,570	59,967
(株)青森銀行	127,500	54,187
(株)みちのく銀行	150,729	53,508
同和鉱業(株)	29,215	42,507
堀場製作所(株)	7,940	38,353
三菱マテリアル(株)	45,207	32,277
シスメックス(株)	6,000	26,580
明治製菓(株)	38,194	22,076
日本電子(株)	40,000	17,440
エスペック(株)	16,656	12,942
(株)寺岡製作所	14,166	12,112
多木化学(株)	18,118	10,907
沖電気工業(株)	50,000	9,900
その他(22銘柄)	135,057	60,182
計	1,044,965	786,213

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
投資事業組合出資金	2	199,275
ジャフコV2-C号		
ジャフコV3-A号		
計	2	199,275

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,025,020	4,310	18,691 (18,691)	1,010,638	677,282	24,990	333,356
構築物	193,807	750	1,439 (1,439)	193,118	161,569	4,442	31,549
車両運搬具	9,310	—	145 (145)	9,164	8,844	—	320
器具備品	198,721	14,670	955 (955)	212,436	55,261	1,119	157,174
土地	1,150,976	241,464	62,680 (62,680)	1,329,760	—	—	1,329,760
有形固定資産計	2,577,837	261,194	83,912 (83,912)	2,755,119	902,957	30,551	1,852,161
無形固定資産							
ソフトウェア	6,969	—	—	6,969	6,388	3,484	580
電話加入権	7,519	—	486 (486)	7,032	—	—	7,032
無形固定資産計	14,488	—	486 (486)	14,002	6,388	3,484	7,613
長期前払費用	1,034	—	—	1,034	502	54	531

(注) 当期減少額欄の()は、内書きで減損損失の計上額を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,407	23,756	77	34,222	28,864
賞与引当金	28,000	30,000	28,000	—	30,000
役員退職慰労引当金	138,799	4,272	—	78,418	64,653

(注) 1. 貸倒引当金「当期減少額(その他)」欄の金額のうち、11,692千円は洗い替えによる戻入額であり、22,529千円は、債権回収に伴う戻入額であります。

2. 役員退職慰労引当金「当期減少額(その他)」欄の金額は、役員退職慰労金内規を見直した結果生じた戻入益であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,267
預金	
当座預金	4,863
普通預金	760,203
定期預金	84,300
別段預金	935
計	850,302
合計	858,569

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アンデス電気(株)	150,903
ニプロファーマ(株)	81,688
合同酒精(株)	42,821
ニプロ(株)	42,809
(株)日本セラテック	29,351
その他	318,972
合計	666,545

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年9月30日満期	42,546
平成19年10月満期	182,827
平成19年11月満期	187,631
平成19年12月満期	145,466
平成20年1月満期	76,967
平成20年2月満期	22,905
平成20年3月満期以降	8,200
合計	666,545

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山形日本電気㈱	875,598
㈱日本マイクロニクス	530,448
NEC液晶テクノロジー㈱	163,053
岩手東芝エレクトロニクス㈱	132,121
青森県総合健診センター	97,776
その他	3,021,689
合計	4,820,688

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,370,069	20,216,745	19,766,126	4,820,688	80.4	83.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

区分	金額(千円)
化学工業薬品	85,648
化学工業薬品関連機器	51,777
臨床検査試薬	106,972
臨床検査試薬関連機器	47,911
食品添加物・同関連機器	41,222
農薬・同関連機器	57,949
合計	391,481

⑤ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アルバック	90,181
富士レビオ(株)	33,558
極東製薬工業(株)	31,621
(株)シノテスト	30,113
第一化学薬品(株)	29,149
その他	360,828
合計	575,452

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年9月30日満期	170,354
平成19年10月満期	151,444
平成19年11月満期	154,395
平成19年12月満期	87,811
平成20年1月満期	11,447
合計	575,452

⑥ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トッパンTDKレーベル	567,573
三菱商事(株)	332,165
和光純薬工業(株)	272,466
J S R(株)	165,189
東京応化工業(株)	124,242
その他	3,451,541
合計	4,913,178

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	100円及び印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 http://www.t-kagaku.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度を実施しており、3,000円相当の自社取扱商品を年1回贈呈

(注) 単元未満株式についての権利

当社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第54期(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)平成18年11月22日東北財務局長に提出。

(2) 半期報告書の訂正報告書

事業年度 第55期中(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)平成18年11月22日東北財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第55期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月21日東北財務局長に提出。

(4) 半期報告書

事業年度 第56期中(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月15日東北財務局長に提出。

(5) 半期報告書の訂正報告書

事業年度 第56期中(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月21日東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月20日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 川田 増三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小川 高広
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月19日

東北化学薬品株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 吉 野 保 則 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 久 保 澤 和 彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月20日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 川田 増三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小川 高広
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月19日

東北化学薬品株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 吉 野 保 則 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 久 保 澤 和 彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。